

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社みすずコーポレーション					
代表者名	氏名	塚田 裕一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野市大字若里1606番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	凍豆腐・油揚げ・加工食品の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	16025	15865	16922	17453	17453
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	32107	31786	33909	35092	35177
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	28		30	31	32
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	85				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

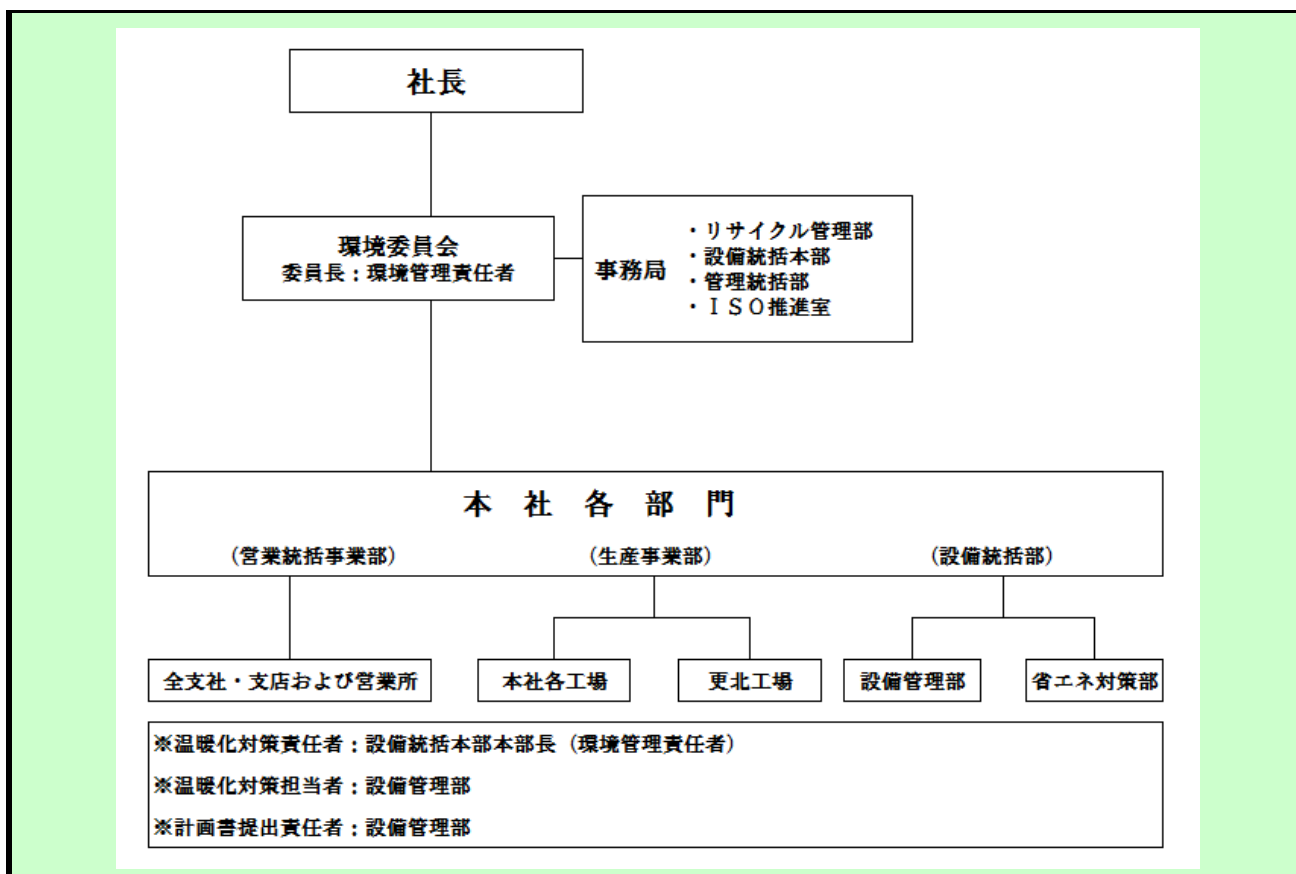
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.misuzu-co.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

自然のめぐみを生かし、便利で豊かな食生活を創造する企業として、省資源・省エネルギー・資源循環・地球環境保全に努めます。また、エコアクション21に基づく環境を定め、進捗管理を行う。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

コスト削減委員会 (2回/年)  
エコアクション21勉強会 (1回/年)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	32,107	t-CO <sub>2</sub>	生産量	1,105.91	単位	百万枚	
28年度	調整後排出量	31,997	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	29.03	t-CO <sub>2</sub> /	百万枚	
目標年度	目標排出量	31,786	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	27.58	t-CO <sub>2</sub> /	百万枚	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	5.00	%		
目標設定に関する説明	第一次計画期間にて実績が排出量は増加、原単位は約7%削減出来た。第二次計画期間においては、既存工場での生産量増加、新工場建設計画、且つ生産に寄与しない部分での付帯設備が増加するなどを考慮し排出量は1%削減、原単位は5%削減とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	33,909	t-CO <sub>2</sub>	生産量	1,209.18	単位	百万枚	
	調整後排出量	33,766	t-CO <sub>2</sub>	原単位	28.04	t-CO <sub>2</sub> /	百万枚	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(5.62)	%	削減率	3.41	%		
排出量等の増減理由	生産量が109.3%と増加した。原単位は削減できたが、原油換算エネルギー使用量が105.6%増加した為CO <sub>2</sub> 排出量も増加してしまった。							
第二年度	排出量	35,092	t-CO <sub>2</sub>	生産量	1,204.55	単位	百万枚	
	調整後排出量	34,973	t-CO <sub>2</sub>	原単位	29.13	t-CO <sub>2</sub> /	百万枚	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(9.30)	%	削減率	(0.35)	%		
排出量等の増減理由	県外工場への生産移管があり、生産量が対前年比99.6%となった。また、作業環境改善の為、空調の増設を行った事と夏季の気温上昇による空調・冷凍機負荷が増大した。以上の生産移管分による生産量減と生産に寄与しないエネルギーの増加によりCO <sub>2</sub> 発出量の増加と原単位が悪化してしまった。							
第三年度	排出量	35,177	t-CO <sub>2</sub>	生産量	1,230.47	単位	百万枚	
	調整後排出量	35,030	t-CO <sub>2</sub>	原単位	28.59	t-CO <sub>2</sub> /	百万枚	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(9.57)	%	削減率	1.51	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量が102.2%増加。原単位の削減はできたが、目標値には未達となった。2018年度同様に2019年度も職場環境改善の為、生産に寄与しない空調機の増設を行っている為と考えられる。							

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	85	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310200 主要設備等の保安全管理	29	1	29～30	1
2	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	29	1	29～30	1
3	エネ起	329999 省エネトラップ更新・採用	29	100	29～31	12
4	エネ起	320351 蒸気配管の断熱	29	50	29～30	124
5	エネ起	330208 空気調和設備の保安全管理	29	20	29	15
6	エネ起	380752 LEDの導入	29	10	29～30	14
7	エネ起	360799 真空ポンプインバーター化	29	50	29～30	130
8	エネ起	370701 ポンプ、ファン負荷追従制御	30	10	29～31	3
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
バイオマスガスエンジン	kw	275	0	275	275	275

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	110		143	119	147
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	30,280	1	32,255	1	33,391	1	33,481
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	1,827	1	1,654	1	1,701	1	1,696
合計	2	32,107	2	33,909	2	35,092	2	35,177

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)		2	3	4
合計	0	2	3	4
自動車総数	28	30	31	32
次世代車導入割合		6.7	9.7	12.5

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	9月15日～29日ノーマイカーデーの実施。 (平成30年度削減した二酸化炭素69kg-CO2)
公共交通機関の利用促進	原則4km未満者は自転車・バイク利用。自転車・バイク利用者には2km以上から通勤手当支給。駐輪場2012年増設
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	受注処理のEDI率47%→50%、物流業者とのデータオンライン化 鉄道コンテナの活用、チャーター便積載率の向上

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2009年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	食品廃棄物、可燃ごみ・廃プラ廃棄量削減 小集団活動における労働生産性・材料生産性の向上
第一年度実績	食品廃棄物の再生利用実施率96.7% 小集団活動における労働生産性・材料生産性の向上について継続取組中
第二年度実績	食品廃棄物の再生利用実施率96.7% 小集団活動における労働生産性・材料生産性の向上について継続取組中
第三年度実績	食品廃棄物の再生利用実施率97.7% 小集団活動における労働生産性・材料生産性の向上について継続取組中

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	・蒸気ドレン回収・発生装置導入 ・長野工業技術センター支援によるエアコンプレッサ運用改善	110
その他	・長野県テクノ財団/工技センター支援による省エネ活動実施。 省エネ事例として発表を行う。	124